



島根労働局発表
平成29年10月27日(金)
16:30解禁

担 当	島根労働局職業安定部職業対策課
	職業対策課長 米原 幸男
	高齢者対策担当官 伊藤 憲幸
	TEL 0852-20-7022

平成29年「高年齢者の雇用状況」の集計結果を公表します

- ① 「65歳定年」は16.4% (0.1ポイント増)
- ② 「定年制の廃止」は2.3% (対前年差変動なし)
- ③ 法定義務を超える「66歳以上定年」は2.3% (1.3ポイント増)
- ④ 「66歳以上希望者全員の継続雇用制度」は12.4% (0.1ポイント増)
- ⑤ 70歳以上まで働ける企業(※)は29.4% (0.3ポイント減)

※「70歳以上まで働ける企業」とは、企業の実情に応じ70歳以上まで働くことのできる制度を定めている企業

島根労働局(局長 あさの しげみつ 浅野 茂充)では、「31人以上規模」の企業における平成29年6月1日現在の「高年齢者の雇用状況」をとりまとめました。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(以下「高年齢者雇用安定法」という。)では、企業に対して毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めており、同法の規定に基づき報告のあった「31人以上規模」の企業944社の状況をまとめたものです。

集計結果の主なポイント

◎ 現況

- ① 「65歳定年」としている企業は低い水準にとどまっている。
- ② 「定年制の廃止」、「66歳以上定年」及び「66歳以上希望者全員の継続雇用制度」を導入している企業の割合は低い水準にとどまっている。
- ③ 島根県内企業における高年齢者雇用確保措置は着実に進展し、60歳以上の労働者も増加している。

1 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

定年制の廃止および65歳以上定年企業は計199社（対前年差12社増加）、割合は21.1%（同1.5ポイント増加）

このうち、㊤定年制の廃止企業は22社（前年と同じ）、割合は2.3%（前年と同じ）（㉔）、㊦65歳以上定年企業は177社（同12社増加）、割合は18.8%（同1.5ポイント増加）（8ページ表4、グラフ4、9ページ表5）

【定年制の廃止企業】

- ・ 中小企業では22社（前年と同じ）、2.5%（同0.1ポイント増加）
- ・ 大企業では0社（前年と同じ）、0%（前年と同じ）

【65歳以上定年企業】

企業規模別に見ると

- ・ 中小企業では176社（同11社増加）、19.7%（同1.5ポイント増加）
- ・ 大企業で1社（同1社増加）、2.0%（同2.0ポイント増加）

また、定年年齢別に見ると

- ・ 65歳定年企業は155社（前年と同じ）、16.4%（0.1ポイント増加）（㉑）
- ・ 66歳以上定年企業は22社（同12社増加）、2.4%（同1.4ポイント増加）（㉓）

2 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は 117 社（前年と同じ）、割合は 12.4%（同 1.0 ポイント増加）（㉔）（10 ページ表 6、グラフ 6）

- ・ 中小企業では 114 社（前年と同じ）、12.7%（同 0.1 ポイント増加）
- ・ 大企業では 3 社（前年と同じ）、6.1%（同 0.2 ポイント減少）

3 70 歳以上まで働ける企業の状況

70 歳以上まで働ける企業は 278 社（同 6 社減少）、割合は 29.4%（同 0.3 ポイント減少）（㉕）（11 ページ表 7、グラフ 7）

- ・ 中小企業では 272 社（同 3 社減少）、30.4%（同 1.0 ポイント増加）
- ・ 大企業では 6 社（同 3 社減少）、12.2%（同 6.6 ポイント減少）

4 高齢者雇用確保措置の実施状況

高齢者雇用確保措置の実施済み企業は 942 社、割合は 99.8%で、全国 19 位《全国平均 99.7%》（5 ページ表 1、グラフ 1、16 ページ表 11）

- ・ 中小企業では 893 社、99.8%
- ・ 大企業では 49 社、100%

○雇用確保措置が講じられていない企業は 2 社。（平成 29 年 10 月解消済）

5 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は755社（同13社減少）、割合は80.0%（同0.4ポイント減少）（8ページ表4、グラフ4、16ページ表11）

6 定年到達者等の動向について

過去1年間（平成28年6月1日～平成29年5月31日）において、60歳定年制を導入している企業における定年到達者1,539人のうち継続雇用された者は1,232人（同25人減少）、割合は80.1%（同3.0ポイント減少）（12ページ表8、グラフ8）

- ・ 継続雇用を希望せず定年退職した者：19.9%（307人）
- ・ 継続雇用を希望した者はすべて雇用

7 高年労働者の状況

31人以上規模企業における常用労働者のうち60歳以上の者は15,377人、割合は14.3%（同0.7ポイント増加）（15ページ表10、グラフ10）

- ・ 平成21年に比べ6,615人（75.5%）増加

◎ 今後の取り組み

少子・高齢化の進行、労働力人口の低下等を踏まえ、「生涯現役社会」の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

- ・ 「65歳超雇用推進助成金」の周知、活用促進
- ・ 高齢者の雇用の戦力化に関心を持つ事業主向けセミナーの開催
（平成29年10月浜田市、平成29年11月松江市）
- ・ ハローワーク、「高年齢者雇用アドバイザー」（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構島根支部配置）による相談・援助サービス

【集計対象企業】

島根県内に本社をおき、常時雇用する労働者が31人以上規模の企業

- | | | |
|--------------------------------|---|---------------|
| ○ 中小企業（31～300人規模）：895社（前年907社） | } | 計944社（前年955社） |
| ○ 大企業（301人以上規模）：49社（前年48社） | | |

この集計では、常時雇用する労働者が31～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

1 高年齢者雇用確保措置とは

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、高年齢者雇用安定法では、65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に対して

- ・定年の引上げ
- ・現に雇用している高年齢者が希望するときは、その定年後も引き続いて雇用する「継続雇用制度」の導入
- ・定年制の廃止

のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付けています。（高年齢者雇用安定法第9条第1項）

2 継続雇用制度における経過措置について

高年齢者雇用確保措置は、希望者全員を65歳以上まで雇用することを義務付けていますが、平成25年3月31日までに、労使協定により、継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた事業主については、平成37年3月まで「経過措置」として、老齢年金（報酬比例部分）の支給開始年齢以上の年齢の者について、継続雇用制度の対象者を限定することが認められています。（平成24年改正高年齢者雇用安定法附則第3項）

経過措置が認められる期間と年齢は下表のとおりです。

平成25年4月1日～平成28年3月31日	61歳
平成28年4月1日～平成31年3月31日	62歳
平成31年4月1日～平成34年3月31日	63歳
平成34年4月1日～平成37年3月31日	64歳

- 経過措置が認められる企業においては、平成31年3月31日までは62歳以上の者について継続雇用制度の対象者を限定することが可能です。

平成 29 年「高年齢者の雇用状況」集計結果

島 根 労 働 局

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況について

(1) 全体の状況

高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済み企業の割合は、99.8%（942社）で前年と同じ。企業規模別にみると、

- ① 中小企業が 99.8%（893社）で前年と同じ
- ② 大企業が 100%（49社）で前年と同じ

となっており、雇用確保措置が講じられていない企業は2社（0.2%）で、いずれも中小企業となっている。

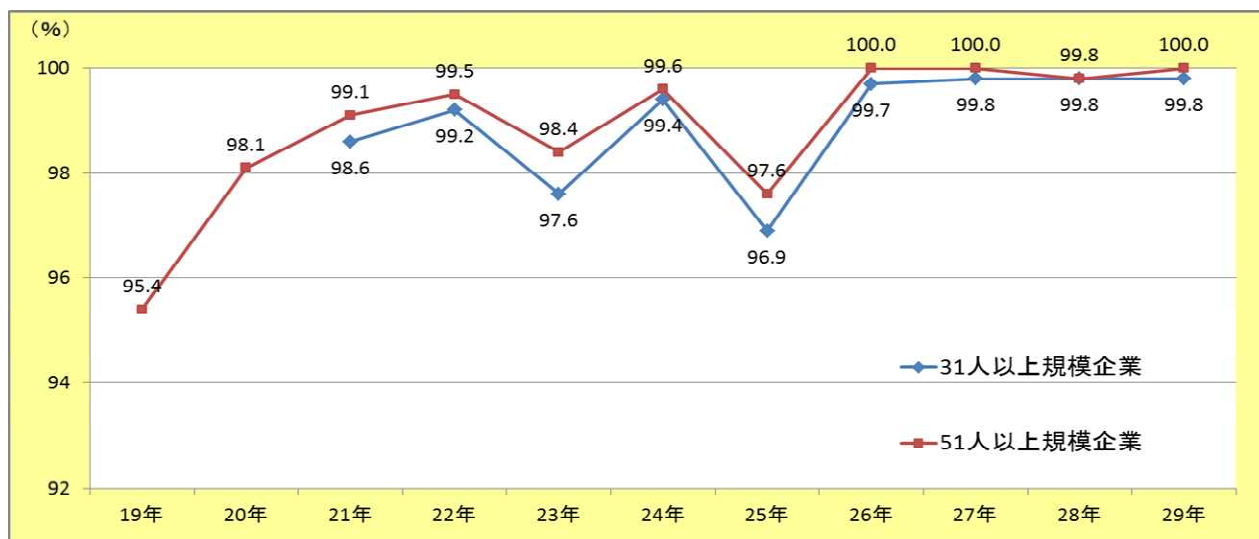
また、実施済み企業の割合は全国19位（表11参照）と、県内企業の取組みが進んでいる。

【表1】雇用確保措置の実施状況

		①実施済み		②未実施		合計(①+②)
		割合	企業数	割合	企業数	企業数
総計		99.8 % (99.8)	942 社 (953)	0.2 % (0.2)	2 社 (2)	944 社 (955)
中小企業	31～50人	99.5 % (99.7)	362 社 (371)	0.5 % (0.3)	2 社 (1)	364 社 (372)
	51～300人	100.0 % (99.8)	531 社 (534)	0.0 % (0.2)	0 社 (1)	531 社 (535)
	小計	99.8 % (99.8)	893 社 (905)	0.2 % (0.2)	2 社 (2)	895 社 (907)
大企業	301人以上	100.0 % (100.0)	49 社 (48)	0.0 % (0.0)	0 社 (0)	49 社 (48)
	51人以上合計	100.0 % (99.8)	580 社 (582)	0.0 % (0.2)	0 社 (1)	580 社 (583)

※（ ）内は、平成28年6月1日現在の数値。表2～5において同じ。

【グラフ1】雇用確保措置を実施した企業の割合の推移



(2) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置実施済み企業 942 社の内訳をみると

- ① 定年制の廃止企業が 2.3% (22 社) で前年と同じ
- ② 65 歳以上の定年を定めている企業が 18.8% (177 社) で同 1.5 ポイントの増加 (実数では 12 社の増加)
- ③ 継続雇用制度を導入している企業が 78.9% (743 社) で同 1.5 ポイントの減少 (実数では 23 社の減少)

となっており、「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業の割合が高くなっている。

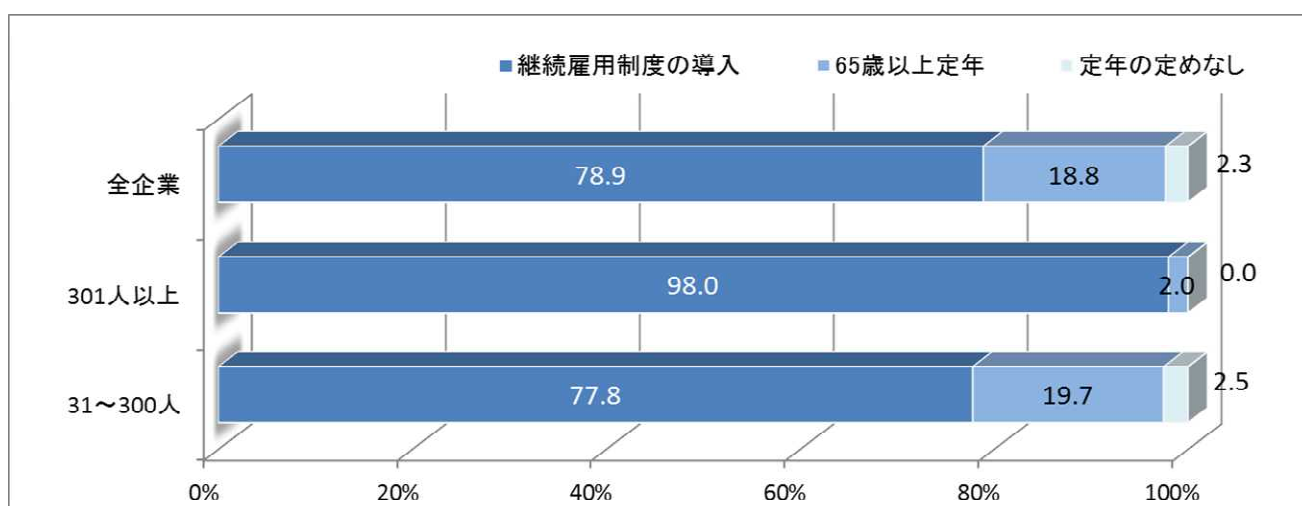
【表 2】雇用確保措置実施企業における措置の内訳

		①定年制なし		②65歳以上定年		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)
		割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	企業数
総計		2.3 % (2.3)	22 社 (22)	18.8 % (17.3)	177 社 (165)	78.9 % (80.4)	743 社 (766)	942 社 (953)
中小企業	31~50人	3.6 % (3.2)	13 社 (12)	23.2 % (21.3)	84 社 (79)	73.2 % (75.5)	265 社 (280)	362 社 (371)
	51~300人	1.7 % (1.9)	9 社 (10)	17.3 % (16.1)	92 社 (86)	81.0 % (82.0)	430 社 (438)	531 社 (534)
	小計	2.5 % (2.4)	22 社 (22)	19.7 % (18.2)	176 社 (165)	77.8 % (79.3)	695 社 (718)	893 社 (905)
大企業	301人以上	0.0 % (0.0)	0 社 (0)	2.0 % (0.0)	1 社 (0)	98.0 % (100.0)	48 社 (48)	49 社 (48)
51人以上合計		1.6 % (1.7)	9 社 (10)	16.0 % (14.8)	93 社 (86)	82.4 % (83.5)	478 社 (486)	580 社 (582)

※「合計 (①+②+③)」は、表 1 の「①実施済み」企業数に対応している。

※「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢が 65 歳未満だが、希望者全員もしくは経過措置により継続雇用制度の年齢を 65 歳以上としている企業を計上している。

【グラフ 2】雇用確保措置の内訳



(3) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 743 社のうち

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 74.8% (556 社) で、前年より 1.0 ポイントの減少 (実数では 25 社の減少)
企業規模別にみると、中小企業が 75.5% (525 社)、大企業が 64.6% (31 社)
- ② 継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業 (経過措置適用企業) は 25.2% (187 社) で同 1.0 ポイントの増加 (実数では 2 社の増加)
企業規模別にみると、中小企業が 24.5% (170 社)、大企業が 35.4% (17 社) となっている。

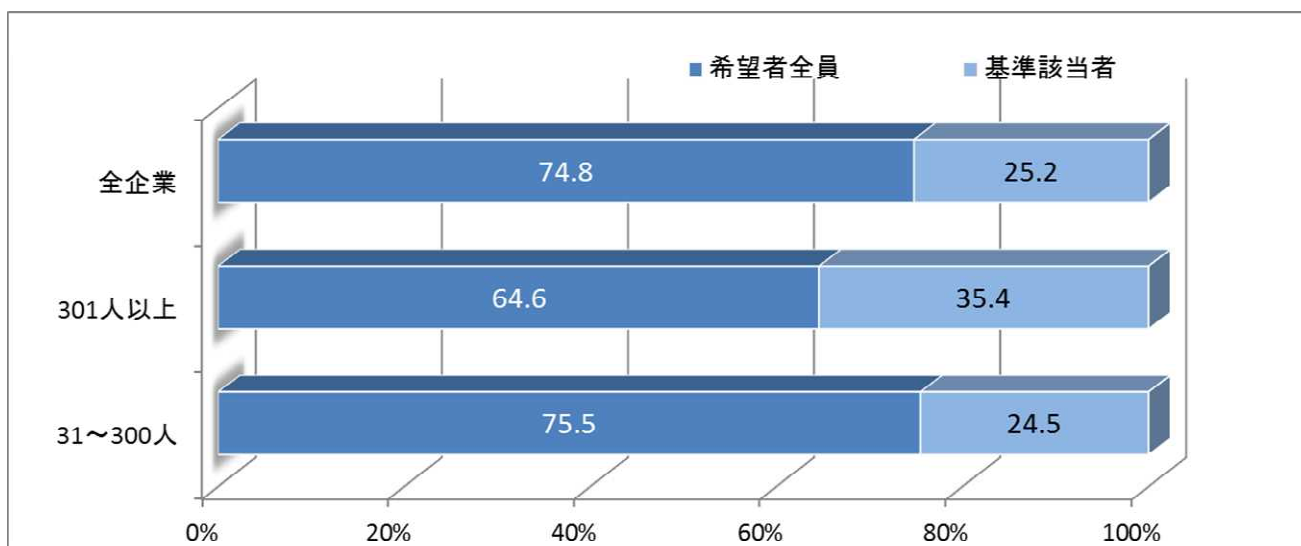
大企業に比べ中小企業において希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度の導入が進んでいる。

【表 3】 継続雇用制度の内訳

		①希望者全員		②基準該当者		合計(①+②)
		割合	企業数	割合	企業数	企業数
総計		74.8 % (75.8)	556 社 (581)	25.2 % (24.2)	187 社 (185)	743 社 (766)
中小企業	31～50人	78.5 % (80.7)	208 社 (226)	21.5 % (19.3)	57 社 (54)	265 社 (280)
	51～300人	73.7 % (74.2)	317 社 (325)	26.3 % (25.8)	113 社 (113)	430 社 (438)
	小計	75.5 % (76.7)	525 社 (551)	24.5 % (23.3)	170 社 (167)	695 社 (718)
大企業	301人以上	64.6 % (62.5)	31 社 (30)	35.4 % (37.5)	17 社 (18)	48 社 (48)
51人以上合計		72.8 % (73.0)	348 社 (355)	27.2 % (27.0)	130 社 (131)	478 社 (486)

※「合計 (①+②)」は、表 2 の「③継続雇用制度の導入」企業数に対応している。

【グラフ 3】 継続雇用制度の内訳



2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は80.0%（755社）で前年より0.4ポイント減少した。（全国12位。表11参照。）

企業規模別に見ると、

① 中小企業では80.8%（723社）で同0.6ポイントの減少

② 大企業では65.3%（32社）で同2.8ポイントの増加

となっており、大企業に比べ中小企業において取組みが進んでいる。

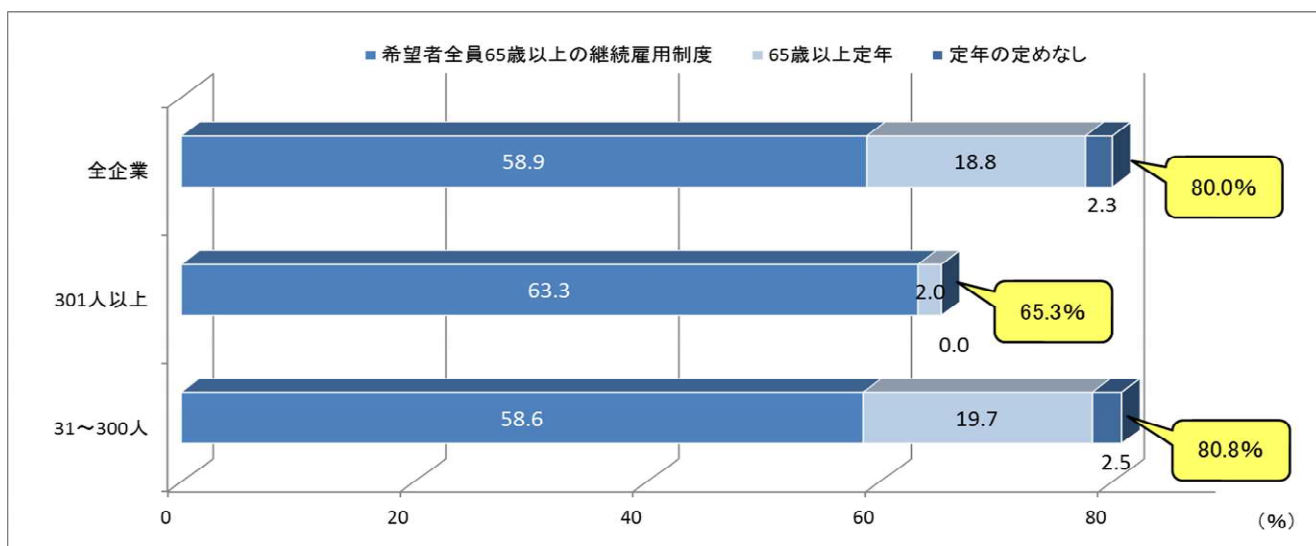
また、大企業、中小企業とも全国の数値を上回り、県内企業の実績が進んでいる（全国：大企業55.4%、中小企業78.0%）

【表4】希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

		希望者全員が65歳以上まで働ける企業(①+②+③)								集計企業全数 企業数
		①定年制なし		②65歳以上定年		③希望者全員65歳以上継続雇用		割合	企業数	
		割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数			
総計		2.3% (2.3)	22社 (22)	18.8% (17.3)	177社 (165)	58.9% (60.8)	556社 (581)	80.0% (80.4)	755社 (768)	944社 (955)
中小企業	31~50人	3.6% (3.2)	13社 (12)	23.1% (21.2)	84社 (79)	57.1% (60.8)	208社 (226)	83.8% (85.2)	305社 (317)	364社 (372)
	51~300人	1.7% (1.9)	9社 (10)	17.3% (16.1)	92社 (86)	59.7% (60.7)	317社 (325)	78.7% (78.7)	418社 (421)	531社 (535)
	小計	2.5% (2.4)	22社 (22)	19.7% (18.2)	176社 (165)	58.6% (60.7)	525社 (551)	80.8% (81.4)	723社 (738)	895社 (907)
大企業	301人以上	0.0% (0.0)	0社 (0)	2.0% (0.0)	1社 (0)	63.3% (62.5)	31社 (30)	65.3% (62.5)	32社 (30)	49社 (48)
51人以上合計		1.6% (1.7)	9社 (10)	16.0% (14.8)	93社 (86)	60.0% (60.9)	348社 (355)	77.6% (77.4)	450社 (451)	580社 (583)

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」とは、「定年制なし」、「65歳以上の定年」及び「希望者全員を65歳以上まで継続雇用する制度」を導入している企業。

【グラフ4】希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

① 定年制を廃止している企業の割合は2.3% (22社) で前年と同じ。

企業規模別にみると、中小企業では、22社。大企業では0社。

② 65歳以上定年企業の割合は18.8% (177社) で同1.5ポイント増加。

企業規模別に見ると、

- ・中小企業では、176社。

- ・大企業では1社。

また、定年年齢別に見ると、

- ・65歳定年の企業は16.4% (155社) で同0.1ポイント増加。

- ・66歳～69歳定年の企業は1.1% (10社) で同1.1ポイント増加。

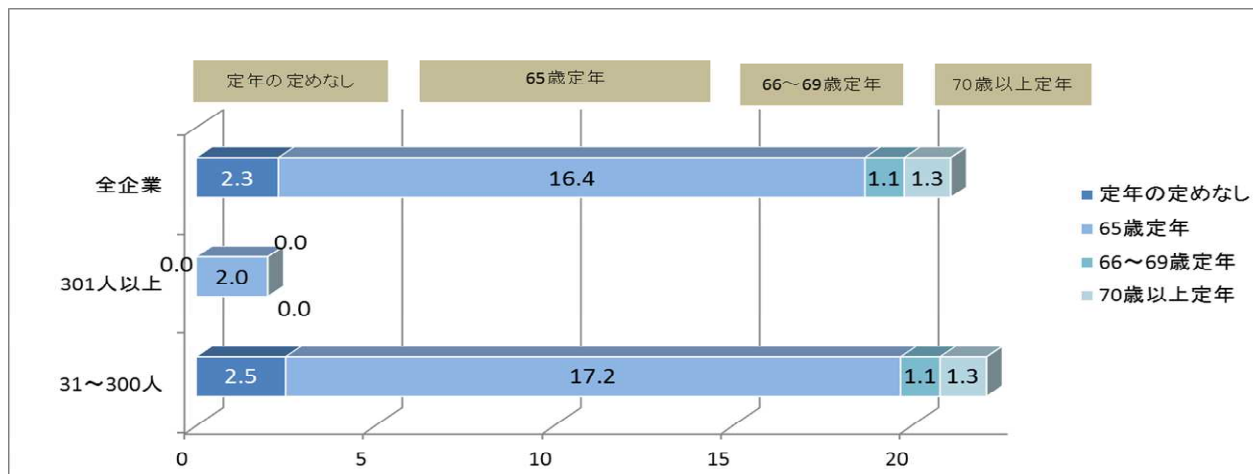
- ・66歳以上定年の企業は2.3% (22社) で同1.3ポイント増加。

定年制廃止については全国の数値(2.6%)を下回り、65歳定年は全国の数値(15.3%)を上回り、66歳以上定年は全国(1.8%)を上回った。

【表5】定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

	①定年の定めなし		②65歳以上定年						合計 (①+②)		集計企業全数 企業数	
			65歳		66～69歳		70歳以上					
	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数		
総計	2.3% (2.3%)	22社 (22)	16.4% (16.3%)	155社 (155)	1.1% (0.0%)	10社 (0)	1.3% (1.0%)	12社 (10)	21.1% (19.6%)	199社 (187)	944社 (955)	
中小企業	31～50人	3.6% (3.2%)	13社 (12)	19.8% (20.1%)	72社 (75)	1.9% (0.0%)	7社 (0)	1.4% (1.1%)	5社 (4)	26.6% (24.5%)	97社 (91)	364社 (372)
	51～300人	1.7% (1.9%)	9社 (10)	15.4% (15.0%)	82社 (80)	0.6% (0.0%)	3社 (0)	1.3% (1.1%)	7社 (6)	19.0% (17.9%)	101社 (96)	531社 (535)
	小計	2.5% (2.4%)	22社 (22)	17.2% (17.1%)	154社 (155)	1.1% (0.0%)	10社 (0)	1.3% (1.1%)	12社 (10)	22.1% (20.6%)	198社 (187)	895社 (907)
大企業	301人以上	0.0% (0.0%)	0社 (0)	2.0% (0.0%)	1社 (0)	0.0% (0.0%)	0社 (0)	0.0% (0.0%)	0社 (0)	2.0% (0.0%)	1社 (0)	49社 (48)
51人以上合計	1.6% (1.7%)	9社 (10)	14.3% (13.7%)	83社 (80)	0.5% (0.0%)	3社 (0)	1.2% (1.1%)	7社 (6)	17.6% (16.5%)	102社 (96)	580社 (583)	

【グラフ5】定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況



(3) 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業の割合は 12.4% (117 社) で前年より 1.0 ポイントの増加

企業別に見ると、

- ① 中小企業では 12.7% (114 社) で同 0.1 ポイントの増加。
- ② 大企業では 6.1% (3 社) で同 0.2 ポイントの減少。

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

- ① 上限年齢 66 歳～69 歳は 1.5% (14 社) で同 0.1 ポイントの増加。
- ② 上限年齢 70 歳以上は 10.9% (103 社) で前年と同じ。

となっており、大企業、中小企業とも全国の数値（大企業 2.2%、中小企業 6.1%）を上回っている。

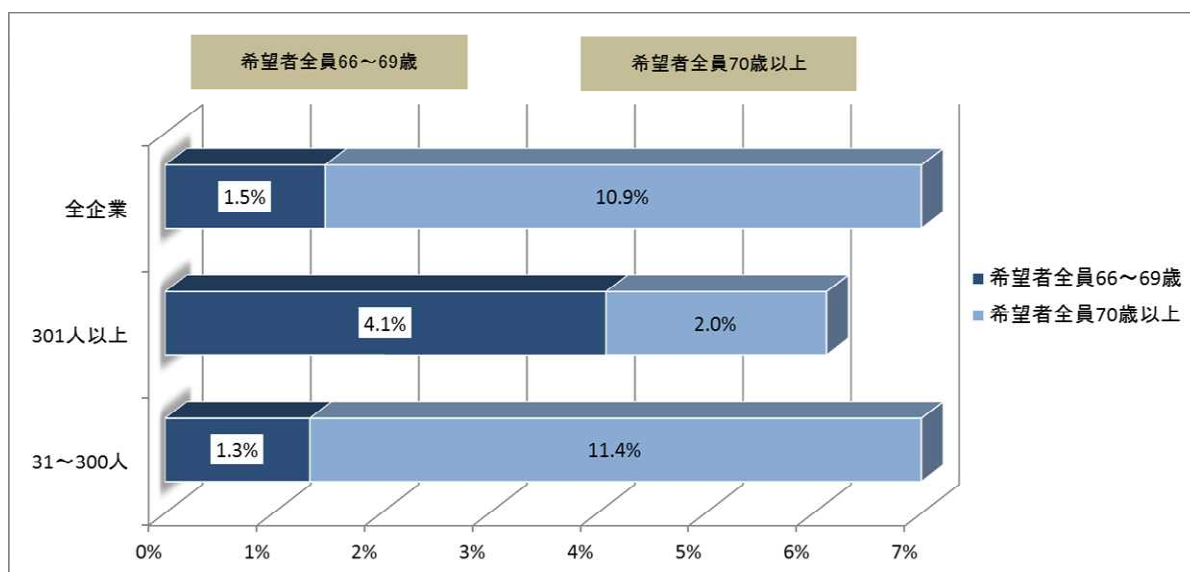
【表 6】希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況 (社)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての 企業	
	①66歳～69歳	②70歳以上			
総計	14 (13) 1.5% (1.4%)	103 (104) 10.9% (10.9%)	117 (117) 12.4% (12.3%)	944 (955)	
中小企業	31～50人	5 (5) 1.4% (1.3%)	57 (61) 15.7% (16.4%)	62 (66) 17.0% (17.7%)	364 (372)
	51～300人	7 (6) 1.3% (1.1%)	45 (42) 8.5% (7.9%)	52 (48) 9.8% (9.0%)	531 (535)
	小計	12 (11) 1.3% (1.2%)	102 (103) 11.4% (11.4%)	114 (114) 12.7% (12.6%)	895 (907)
大企業	301人以上	2 (2) 4.1% (4.2%)	1 (1) 2.0% (2.1%)	3 (3) 6.1% (6.3%)	49 (48)
51人以上 合計	9 (8) 1.6% (1.4%)	46 (43) 7.9% (7.4%)	55 (51) 9.5% (8.7%)	580 (583)	

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

本表は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表6「希望者全員70歳以上」に対応しない。

【グラフ 6】希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度導入企業



(4) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業の割合は29.4%（278社）で前年より0.3ポイント減少した。（全国4位。表11参照。）

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では30.4%（272社）で同0.1ポイントの増加
- ② 大企業では12.2%（6社）で同6.6ポイントの減少となっている。

また、大企業は全国の数値を下回り、中小企業は上回った。（全国：大企業15.4%、中小企業23.4%）。

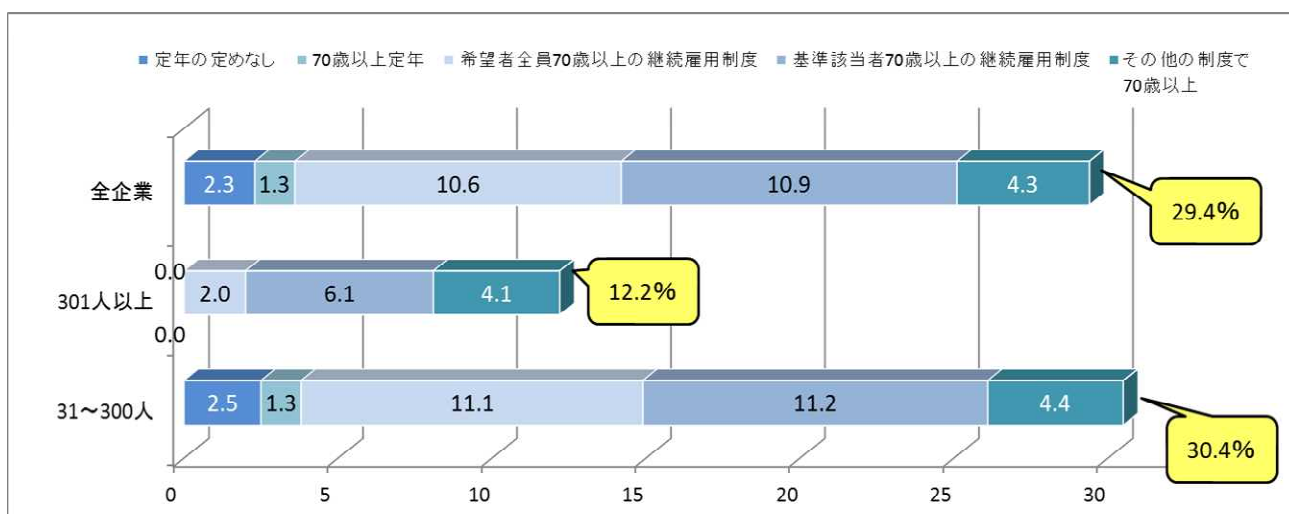
【表7】70歳以上まで働ける企業の状況

	70歳以上まで働ける企業(①～⑤合計)										集計企業全数 企業数			
	①定年制なし		②70歳以上定年		③希望者全員70歳以上継続雇用		④基準該当者70歳以上継続雇用		⑤その他の制度					
	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数				
総計	2.3%	22社	1.3%	12社	10.6%	100社	10.9%	103社	4.3%	41社	29.4%	278社	944社	
中小企業	31～50人	3.6%	13社	1.4%	5社	15.4%	56社	9.9%	36社	4.7%	17社	34.9%	127社	364社
	51～300人	1.7%	9社	1.3%	7社	8.1%	43社	12.1%	64社	4.1%	22社	27.3%	145社	531社
	小計	2.5%	22社	1.3%	12社	11.1%	99社	11.2%	100社	4.4%	39社	30.4%	272社	895社
大企業	301人以上	0.0%	0社	0.0%	0社	2.0%	1社	6.1%	3社	4.1%	2社	12.2%	6社	49社
51人以上合計	1.6%	9社	1.2%	7社	7.6%	44社	11.6%	67社	4.1%	24社	26.0%	151社	580社	

※「70歳以上まで働ける企業」とは、「定年制なし」、「70歳以上の定年」、「70歳以上までの継続雇用する制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」する制度を導入している企業。

※「その他の制度で70歳以上」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことのできる制度を定めている場合をいう。

【グラフ7】70歳以上まで働ける企業の割合



3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の60歳定年企業における定年到達者1,796人の内訳をみると、

- ① 継続雇用を希望せず定年退職した者は307人（19.9%）
- ② 継続雇用を希望し継続雇用された者は1,232人（80.1%）
- ③ 継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は0人（0%）

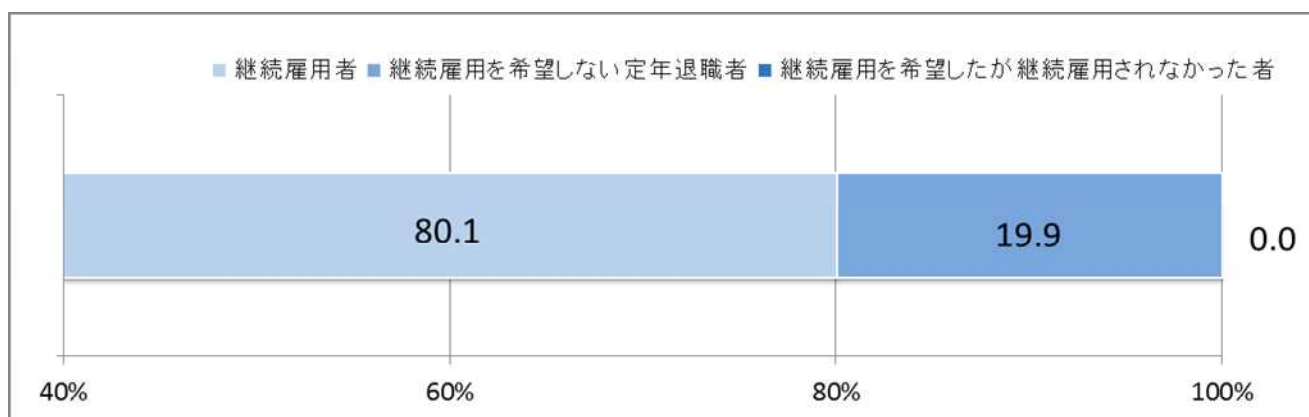
となっており、継続雇用を希望した者はすべて引き続いて雇用されている。

【表8】定年到達者の動向

	企業数	定年到達者	継続雇用を希望しなかった者 (定年退職者)		継続雇用を希望した者		継続雇用された者		基準に該当せず 継続雇用されなかった者	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
			定年のある企業	922社 (933)	1,796人 (1,799)	356人 (306)	19.8% (17.0)	1,440人 (1,487)	80.2% (82.7)	1,440人 (1,486)
60歳定年	725社 (746)	1,539人 (1,512)	307人 (255)	19.9% (16.9)	1,232人 (1,257)	80.1% (83.1)	1,232人 (1,257)	80.1% (83.1)	0人 (0)	0.0% (0.0)

※「継続雇用された者」、「基準に該当せず継続雇用されなかった者」の割合の欄の【 】内の数値は、「継続雇用を希望した者」に対する割合。

【グラフ8】60歳定年企業における定年到達者の動向



(2) 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

過去1年間(同)に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業(経過措置適用企業)において、基準を適用できる年齢(62歳)に到達した239人のうち、

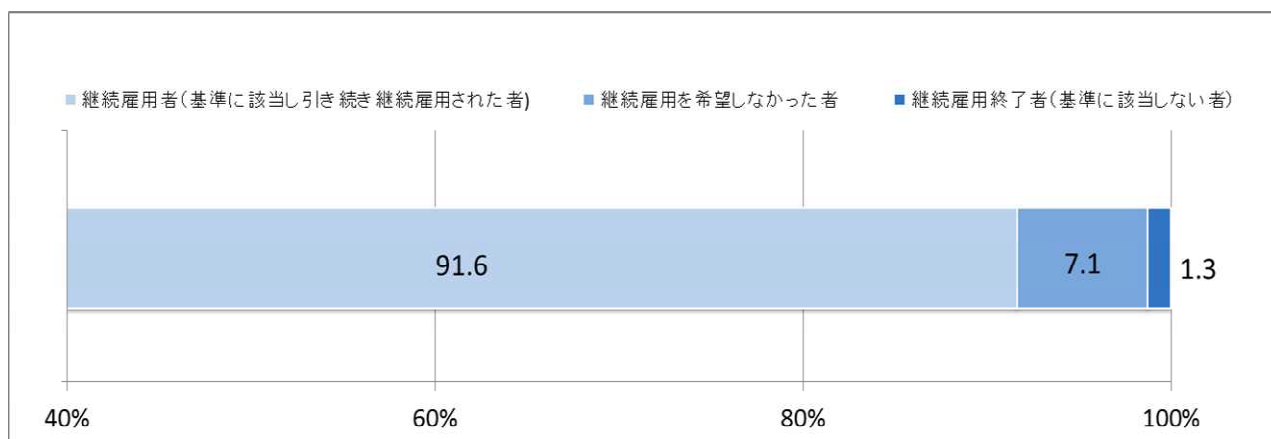
- ① 基準に該当し引き続き継続雇用された者は219人(91.6%)
 - ② 継続雇用を希望しなかった者は17人(7.1%)
 - ③ 継続雇用を希望したが基準に該当せず継続雇用が終了した者は3人(1.3%)
- となっている。

【表9】経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数	基準適用年齢到達者	継続雇用者 (基準に該当し継続雇用された者)		継続雇用終了者			
					(継続雇用を希望しなかった者)		(基準に該当しなかった者)	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
経過措置適用企業で基準適用年齢(62歳)到達者がいる企業	79社	239人	219人	91.6%	17人	7.1%	3人	1.3%

※ 60歳もしくは61歳定年企業において、基準適用年齢に到達した者について集計している。

【グラフ9】経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況



4 高年齢労働者の状況について

(1) 年齢階級別の常用労働者数

31人以上規模企業における常用労働者数 107,885 人のうち、60歳以上の常用労働者数は 15,377 人 (14.3%) (前年は 13.6%)。

年齢階層別に見ると、

- ① 60歳～64歳が 8,936 人 (8.3%) (前年と同じ)
- ② 65歳以上が 6,441 人 (6.0%) (前年は 5.3%)

また、51人以上規模企業でみると、常用労働者数 93,408 人のうち、60歳以上の常用労働者数は 12,864 人 (13.8%) (前年は 13.1%)。

年齢階層別に見ると、

- ① 60歳～64歳が 7,549 人 (8.1%) (前年と同じ)
 - ② 65歳以上が 5,315 人 (5.7%) (前年は 5.0%)
- となっている。

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

31人以上規模企業における 60歳以上の常用労働者数 (平成 29 年 : 15,377 人) について、当該規模での集計を開始した平成 21 年当時と比較すると、6,615 人 (75.5%) 増加している。

また、51人以上規模企業 (同 : 12,864 人) においては、雇用確保措置の義務化前の平成 17 年当時と比較すると、8,589 人 (200.9%) と 3 倍以上増加している。

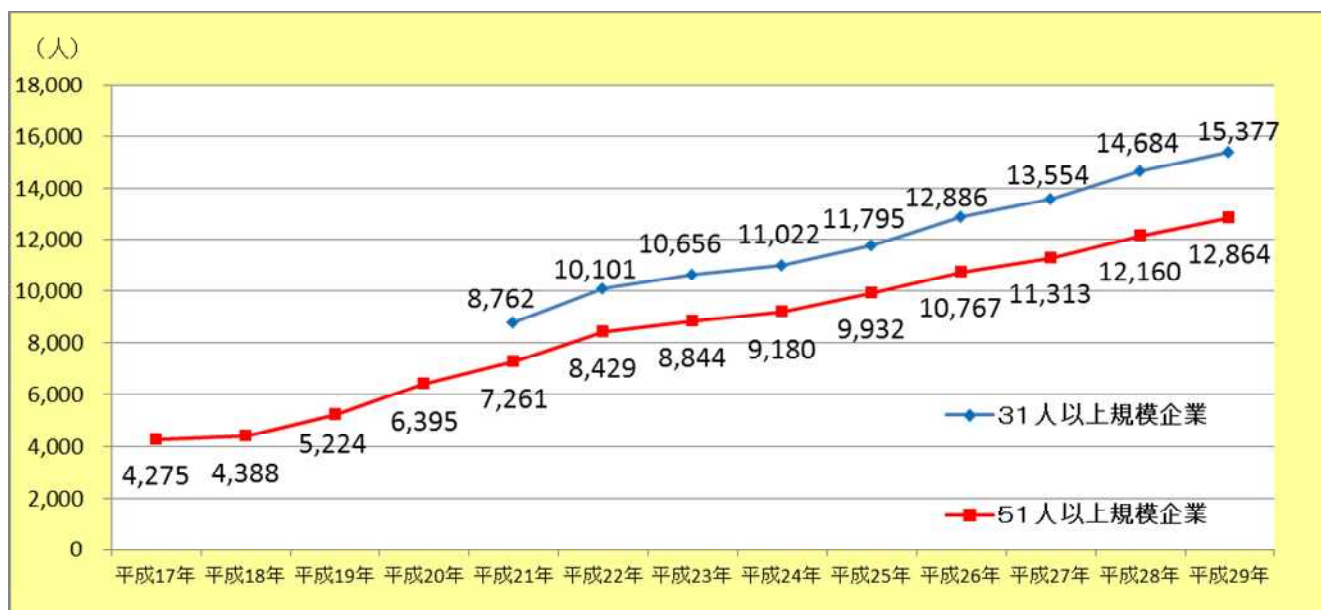
高齢化の進展、雇用確保措置の義務化等を背景に、60歳以上の労働者は、増加を続けている。

【表 10】年齢別常用労働者数

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上	
31人以上規模企業	平成21年	97,509人	(100.0)	8,762人	(100.0)	6,280人	(100.0)	2,482人	(100.0)
	平成22年	100,402人	(103.0)	10,101人	(115.3)	7,236人	(115.2)	2,865人	(115.4)
	平成23年	101,604人	(101.2)	10,656人	(121.6)	8,043人	(128.1)	2,613人	(105.3)
	平成24年	101,686人	(104.3)	11,022人	(125.8)	7,992人	(127.3)	3,030人	(122.1)
	平成25年	103,849人	(106.5)	11,795人	(134.6)	8,091人	(128.8)	3,704人	(149.2)
	平成26年	105,693人	(108.4)	12,886人	(147.1)	8,514人	(135.6)	4,372人	(176.1)
	平成27年	107,035人	(109.8)	13,554人	(154.7)	8,663人	(137.9)	4,891人	(197.1)
	平成28年	107,700人	(110.5)	14,684人	(167.6)	8,974人	(142.9)	5,710人	(230.1)
	平成29年	107,885人	(110.6)	15,377人	(175.5)	8,936人	(142.3)	6,441人	(259.5)
51人以上規模企業	平成17年	76,700人	(100.0)	4,275人	(100.0)	2,957人	(100.0)	1,318人	(100.0)
	平成18年	79,215人	(103.3)	4,388人	(102.6)	3,015人	(102.0)	1,373人	(104.2)
	平成19年	80,946人	(105.5)	5,224人	(122.2)	3,657人	(123.7)	1,567人	(118.9)
	平成20年	82,156人	(107.1)	6,395人	(149.6)	4,534人	(153.3)	1,861人	(141.2)
	平成21年	84,268人	(109.9)	7,261人	(169.8)	5,186人	(175.4)	2,075人	(157.4)
	平成22年	86,942人	(113.4)	8,429人	(197.2)	6,026人	(203.8)	2,403人	(182.3)
	平成23年	87,950人	(114.7)	8,844人	(206.9)	6,682人	(226.0)	2,162人	(164.0)
	平成24年	88,154人	(114.9)	9,180人	(214.7)	6,686人	(226.1)	2,494人	(189.2)
	平成25年	90,683人	(118.2)	9,932人	(232.3)	6,853人	(231.8)	3,079人	(233.6)
	平成26年	91,431人	(119.2)	10,767人	(251.9)	7,185人	(243.0)	3,582人	(271.8)
	平成27年	93,106人	(121.4)	11,313人	(264.6)	7,312人	(247.3)	4,001人	(303.6)
	平成28年	92,935人	(121.2)	12,160人	(284.4)	7,530人	(254.6)	4,630人	(351.3)
	平成29年	93,408人	(121.8)	12,864人	(300.9)	7,549人	(255.3)	5,315人	(403.3)

※（ ）内の数値は、「31人以上規模企業」は平成21年＝100、「51人以上規模企業」は平成17年＝100とした場合の指数。

【グラフ 10】60歳以上の常用労働者の推移



【表 11】都道府県別の状況

雇用確保措置導入企業割合			希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合			70歳以上まで働ける企業割合		
青森	100.0%	(99.4%)	岩手	87.5%	(86.5%)	秋田	33.7%	(32.9%)
大分	100.0%	(100.0%)	大分	86.8%	(85.0%)	富山	31.2%	(29.1%)
栃木	100.0%	(99.9%)	岐阜	83.0%	(82.8%)	千葉	29.7%	(28.0%)
鳥取	100.0%	(99.9%)	奈良	82.2%	(81.3%)	島根	29.4%	(29.7%)
福井	100.0%	(100.0%)	茨城	81.9%	(80.4%)	奈良	29.2%	(25.9%)
宮崎	100.0%	(99.9%)	埼玉	81.8%	(80.4%)	宮崎	29.1%	(26.3%)
香川	99.9%	(99.9%)	秋田	81.6%	(81.1%)	岐阜	28.7%	(27.0%)
愛知	99.9%	(99.9%)	青森	81.2%	(79.8%)	山口	27.9%	(26.2%)
石川	99.9%	(99.4%)	群馬	80.7%	(79.2%)	徳島	26.9%	(24.9%)
茨城	99.9%	(99.8%)	福島	80.1%	(78.5%)	大分	26.4%	(24.4%)
大阪	99.9%	(99.8%)	宮崎	80.1%	(79.5%)	岩手	26.2%	(24.1%)
岐阜	99.9%	(100.0%)	島根	80.0%	(80.4%)	新潟	26.2%	(23.7%)
佐賀	99.9%	(99.2%)	長野	79.8%	(78.1%)	青森	26.0%	(23.8%)
富山	99.9%	(99.9%)	三重	79.6%	(78.5%)	香川	25.8%	(23.5%)
長野	99.9%	(99.6%)	静岡	79.3%	(77.9%)	長野	25.8%	(24.4%)
新潟	99.9%	(99.7%)	千葉	79.0%	(76.2%)	三重	25.8%	(24.6%)
三重	99.9%	(100.0%)	和歌山	78.9%	(78.0%)	愛知	25.5%	(24.6%)
山口	99.9%	(99.8%)	鹿児島	78.7%	(77.2%)	和歌山	25.5%	(24.1%)
島根	99.8%	(99.8%)	宮城	78.4%	(76.8%)	愛媛	25.3%	(24.9%)
群馬	99.8%	(99.5%)	栃木	78.3%	(76.9%)	埼玉	24.7%	(22.7%)
和歌山	99.8%	(99.5%)	香川	78.2%	(76.7%)	岡山	24.7%	(23.3%)
徳島	99.8%	(99.6%)	石川	78.1%	(76.6%)	静岡	24.4%	(23.7%)
愛媛	99.7%	(99.8%)	京都	77.7%	(76.8%)	鹿児島	24.3%	(22.2%)
北海道	99.7%	(99.7%)	徳島	77.7%	(76.9%)	宮城	24.1%	(22.2%)
岡山	99.7%	(99.7%)	新潟	77.5%	(75.5%)	広島	23.8%	(21.8%)
鹿児島	99.7%	(99.7%)	岡山	77.4%	(76.3%)	佐賀	23.6%	(20.9%)
神奈川	99.7%	(99.8%)	熊本	76.7%	(74.2%)	福岡	23.5%	(21.3%)
静岡	99.7%	(99.5%)	北海道	76.4%	(75.3%)	茨城	23.2%	(20.7%)
東京	99.7%	(99.5%)	福井	76.3%	(76.5%)	鳥取	22.2%	(22.1%)
宮城	99.7%	(99.4%)	広島	76.1%	(75.5%)	栃木	21.9%	(19.6%)
山梨	99.7%	(99.4%)	滋賀	75.3%	(74.0%)	長崎	21.8%	(23.3%)
高知	99.7%	(99.7%)	神奈川	75.2%	(74.0%)	滋賀	21.6%	(17.7%)
福岡	99.7%	(98.8%)	山口	74.8%	(73.6%)	群馬	21.5%	(20.1%)
秋田	99.6%	(99.9%)	山形	74.7%	(73.1%)	京都	21.3%	(19.9%)
沖縄	99.6%	(98.8%)	愛知	74.7%	(73.5%)	神奈川	21.2%	(20.1%)
熊本	99.6%	(99.0%)	山梨	74.2%	(72.8%)	山形	21.1%	(20.3%)
埼玉	99.6%	(99.7%)	兵庫	73.1%	(72.2%)	大阪	21.0%	(19.9%)
千葉	99.6%	(98.0%)	鳥取	73.1%	(71.4%)	北海道	20.9%	(19.9%)
広島	99.6%	(99.5%)	福岡	72.8%	(70.9%)	福島	20.9%	(20.3%)
岩手	99.4%	(99.4%)	沖縄	72.5%	(70.6%)	兵庫	20.9%	(19.5%)
兵庫	99.4%	(99.1%)	長崎	72.0%	(70.1%)	福井	20.6%	(19.0%)
滋賀	99.3%	(98.6%)	高知	71.9%	(70.2%)	熊本	20.1%	(18.2%)
福島	99.3%	(99.0%)	大阪	71.1%	(69.4%)	石川	20.0%	(19.2%)
京都	99.2%	(99.1%)	東京	70.9%	(68.9%)	山梨	20.0%	(19.5%)
奈良	99.2%	(99.2%)	富山	70.9%	(69.6%)	高知	19.8%	(19.9%)
長崎	98.9%	(98.6%)	愛媛	70.5%	(68.6%)	沖縄	18.8%	(17.9%)
山形	98.6%	(99.5%)	佐賀	69.8%	(67.1%)	東京	17.0%	(16.0%)
全国計	99.7%	(99.5%)		75.6%	(74.1%)		22.6%	(21.2%)

※ () 内は、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値。